おおいた
市議会だより
vol. 189
令和３年５月１日
発行/大分市議会
編集/広報委員会
TEL 097-537-5645
FAX 097-537-5657

新しい大分市議会が始まりました
～身近で開かれた議会を目指します～

改選後最初の本会議（令和3年第1回定例会）

正副議長就任あいさつ

副議長
佐藤 和彦

議長
藤田 敬治

このたび、大分市議会の議長・副議長に就任いたしました。

昨今の新型コロナウイルス感染症の感染拡大対応はもとより、頻発する災害への対策など地方が抱える課題が複雑多様化する中、より一層の創意・工夫が求められております。

こうした中、市議会に課せられた責任の重大さを痛感するとともに、市民の皆様の負託に応えられるよう、全力で取り組んでまいります。

CONTENTS
おもな内容

P3 団体等との意見交換

議会と意見交換を行う団体を募集しています!

クローズアップ議会　議会の目 …… P2
団体等との意見交換 …… P3
代表質問 …… P4～P7
総括質問 …… P8～P9
一般質問 ―市民の声を反映― …… P10～P13
委員会等委員一覧表 …… P13
常任委員会審査結果 …… P14
第1回定例会議決結果 …… P15
請願・陳情審査結果 …… P16
賛否一覧表
広報委員が決まりました

令和3年第1回定例会の概要

開会日（3月10日）

議長・副議長選挙、会期の決定、常任委員会・議会運営委員会・特別委員会の委員の選任等を行いました。その後、令和3年度大分市一般会計予算など66議案を上程し、市長から提案理由の説明を受けました。

代表・総括質問（16～18日）

6名の議員が各会派を代表し、市長の基本姿勢や財政運営などについて質問しました。

▼自由民主党
Q 学校の先生の指導能力向上のために取り組んでいることは？ P.4へ

▼社会民主クラブ
Q 高齢化社会の中で公共交通ネットワークの構築にどう取り組むの？ P.5へ

▼公明党
Q 移住者の受入れのためにどんな取組をするの？ P.6へ

▼新市民クラブ
Q 大友氏館跡の建造物復元はいつできるの？ P.7へ

▼立憲民主クラブ
Q 新型コロナウイルスワクチン接種のスケジュールや接種体制は？ P.8へ

▼日本共産党
Q 降下ばいじんの影響を把握するため測定地点を増やすべきでは？ P.9へ

クローズアップ議会

議会の目

議員政策研究会の新たな取組が始まります

議員政策研究会
会長 阿部剛四郎（あべごうしろう）

大分市議会議員政策研究会は、地方分権が進展する中、二元代表制を担う議会に対しても政策形成機能が求められていることから、議員全員により、市民本位の立場で会派を超えた政策研究に取り組み、政策的条例案の策定や政策提言を行っています。

これまで、平成20年の大分市議会基本条例をはじめ、平成30年の大分市健康づくり推進条例など4つの条例を制定するなど、様々な政策的条例案の策定や市長に対する政策提言を行ってきました。

最近では、「投票率の向上対策に関する提言」を行ったところです。

◆新たな政策課題の決定に向けて

3月26日に全議員参加のもと、第1回全体会議を開催し、新たな政策課題を募集することを決定しました。

今後は、6月に政策課題を決定し、具体的な取組を始める予定としています。

今回についても、議会における活発な議論、様々な角度からの調査研究はもとより、多くの市民の皆様の御意見をお聞きする中で、実りある成果を生むことができるよう、取組を進めていきたいと考えています。

今後も、調査研究の経過等については、この紙面でもお知らせしていきます。

第１回全体会議の様子

議員政策研究会のこれまでの実績

制定年・提言年	内　　容
平成20年	大分市議会基本条例
平成23年	大分市子ども条例
平成24年	災害対策に関する提言
平成27年	大分市民のこころといのちを守る条例
平成30年	大分市健康づくり推進条例
令和２年	投票率の向上対策に関する提言

議員政策研究会の特長

- 全議員が研究会の構成員
- 議員から政策課題を募集
- 研究会として政策課題を決定
- 政策課題に応じて、具体的に調査研究する推進チームを設置
- 会派を超えて条例等を提案

一般質問（19・22日）

19名の議員が、新型コロナウイルス感染症対策、プラスチックごみ問題などについて質問を行いました。

Q 災害時に防災士が活躍できるようにする取組は？ P.10へ

Q 公設地方卸売市場の耐震性は？今後建て替える予定はあるの？ P.11へ

Q 外国語指導助手（ALT）の人数がコロナ禍で足りなくなるの？ P.12へ

常任委員会（23～25日）

各常任委員会では、付託された議案及び請願・陳情等の審査を行いました。 審査内容は14ページ

閉会日（26日）

各常任委員長が、付託された議案等の審査結果報告を行い、質疑、討論、採決の結果、委員長報告のとおり可決しました。また、人事案件4件に同意し、閉会しました。

新たな取組

議会と意見交換を行う団体を募集しています！

大分市議会では、市民の皆様からの多様な御意見をお聞きし、市政に反映させるため、市内の団体や事業所等を対象に、議員が直接会場に伺い、御希望のテーマ・内容に沿った意見交換を開催します。

募集は、1年を4期に分けて行う予定としており、第1期の募集締切は、5月17日となっています。皆様からの御応募、お待ちしております。

お申込はこちら

◎会　場

大分市内に限ります。なお、会場や駐車場については、申込者側で確保をお願いします。

◎公　表

団体等の名称や意見交換の様子などは、市議会ホームページや、市議会だより等に掲載させていただく場合がございます。あらかじめ御了承ください。

◎申込方法

申込書（市議会ホームページからダウンロード可）により、電子メール、ファクス、郵送、窓口持参のいずれかの方法でお申し込みください。

◎申込み・問い合わせ先

〒870-8504　大分市荷揚町2番31号
大分市議会事務局　議事課政策調査室
電　　話　097-537-5645
ファクス　097-537-5657
メ ー ル　seisakuchosa@city.oita.oita.jp

※申込みに当たって御不明な点等がございましたら、議会事務局まで御相談ください。

◎募集期間（第1期）

令和3年4月1日～5月17日　※当日必着

◎テーマ・内容

意見交換のテーマや内容、日時、会場については、調整の上決定します。

◎意見交換の時間

1回につき、90分以内とさせていただきます。

◎対象団体

意見交換におおむね10人以上の参加が可能な市民団体、事業所等とします。

〔市民団体の例〕
自治会、婦人会、老人会、グループ、ボランティア団体、PTA、NPO 等

〔事業所等の例〕
商工会議所、観光協会、医師会、福祉事業所、農業組合、その他事業所 等

●注意事項●

①公序良俗を阻害する内容や、政治、宗教、営利活動等を目的とするものは対象外です。
②個人の苦情や要望、陳情などを伺う催しではありません。
③申込み多数の場合は、原則先着順で調整させていただきます。
場合によっては開催できない場合がありますので、あらかじめ御了承ください。

代表質問

自由民主党
穴見（あなみ） 憲昭（のりあき）

新型コロナに対応する医療機関等への支援策は

質問

医療機関や検査機関で従事している方々は、約一年間、コロナと最前線で闘ってくれている。しかし、決して余裕があるわけではなく疲弊していると言える。本市行政からもしっかり支援していく必要があると考えるが見解は。

市長

これまで、国・県の支援策に加え、サージカルマスクやN95マスク、防護服の配布や運転資金として借入れを行った際の利子補給などの支援を行ってきた。また、多くの医療機関が休診となる年末年始は延べ85の医療機関にご協力いただき、医師及び院内スタッフの体制確保支援として補助を行ってきた。医療従事者に対しては感染症対応により帰宅困難となった場合の宿泊施設の借上げ補助を支援策として行うこととなっている。今後も長引く状況の中、必要とされる支援ニーズを大分市連合医師会と連携し的確に捉え、国の補正予算等の動向も注視しながら対応していく。

新型コロナの影響を受ける事業者への経済的支援策は

質問

本市の感染状況は大都市圏に比べれば抑制されているが、感染が拡大している地域の報道などにより、多くの業種において売上げが落ち込み、中小・小規模事業者の経営は大変厳しい状況になっている。支援策についての見解は。

市長

市内の企業が倒産することがないよう、事業継続と雇用維持を最優先に取り組むため、売上げが半減した全業種の小規模事業者に家賃補助を実施するとともに、水道料金を全額免除した。第3波以降は、2回目の家賃補助を中小企業まで拡大し、上下水道料金を全額免除した。令和3年度においても、家賃補助の受付期間を延長するほか、中小企業診断士による無料相談会を定期的に開催する。

高齢者福祉充実のための整備や人材確保は

質問

高齢化が進む中、その相談窓口となる地域包括支援センターの整備や人員不足に悩む介護サービス事業に従事する人材確保にどう取り組んでいくのか。

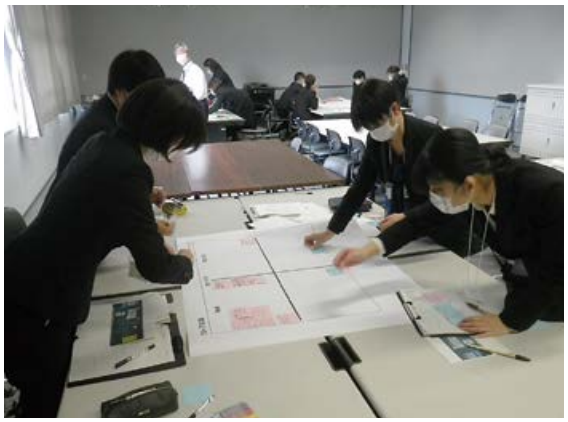
市長

地域包括支援センターが受ける様々な相談の件数は年々増加している。また、虐待などの困難事例の対応や関係機関との連携などその業務は多岐にわたり、今後もその役割はますます重要となることから、新年度に向け、人員を増やし体制の強化を図る。介護サービス事業に従事する人材確保については、国は報酬に処遇改善加算を上乗せし、職員の賃金増額を図るとともに、令和元年10月からは特定処遇改善加算が新たに創設され、さらなる処遇改善を進めている。

教員の資質向上について

質問

人口構造の変化やグローバル化に加え、教育方法や内容に関しても幅広くなり、先生方に求められる能力も変化している。スキル向上のための取組は必須であると考えるが、見解は。



研修で教員のスキル向上

教育長

教員が備えるべき資質能力のうち、使命感や責任感、教科や教職に関する専門知識等に加え、情報を適切に収集・選択し、活用する力などが必要である。教員の自発的・主体的な研修意欲に基づき、経験年数や職能等、キャリアステージに応じ、研修を体系的・計画的に実施するなど、研修内容の充実に努めており、今後とも教員の資質向上に努めていきたいと考えている。

幼児教育・保育環境の整備について

質問

少子化により子供の数は減っているが、共働き世帯の増加等により幼児教育・保育のニーズは上昇している。今後、現場の負担軽減や処遇改善のため、どのような支援を行っていくのか。

市長

常勤の保育士等の処遇改善のため、補助単価を増額するとともに、国の基準を上回る調理員を配置した場合の人件費についても補助単価を増額する経費を計上している。また業務負担軽減のため、私立認可保育施設に、保育に関する計画や記録等が可能となるICTシステムの導入を補助するための経費も計上している。こうした取組により、処遇改善や業務負担の軽減等に努めていきたい。

代表質問

社会民主クラブ
甲斐（かい） 高之（たかゆき）

高齢者施策について

質問

後期高齢者人口が前期高齢者人口を上回る時期が到来すると予測されている。地域包括支援センターの体制を強化する必要があると感じているが、どのように進めようとしているのか聞きたい。また、認知症の方を介護する家族への支援にはどのように取り組んでいるのか聞きたい。

市長

高齢者の身近な相談機関としての地域包括支援センターの役割はますます重要となることから、人員を増やし体制の強化を図る。また、認知症高齢者の行動に起因する事故により、家族が巨額の損害賠償を請求されるなどの事案がきっかけとなり、多くの自治体で家族に代わって補償を行うことが検討されており、本市においても、大分あんしんみまもりネットワーク事業への登録者を対象に、外出した際の事故等による損害賠償への備えとして、個人賠償責任保険に加入できる事業を実施する。

子ども・子育て支援の充実について

質問

子育て支援は、子育て家庭に寄り添うための不可欠な支援であり、経済的支援と合わせて、ニーズに応じて充実させていくべきと考えるが、今後どのように支援を充実させていくのか聞きたい。

市長

本市では、安心して子供を産み育てられるように、また、社会全体で子供の健やかな成長を支えることができるよう、子育て家庭への支援や増大する保育需要への対応等子育て支援施策の推進に努めてきた。保護者の経済的負担の軽減を図るため令和2年10月から市民税非課税世帯を対象に小中学生の通院に係る医療費の無償化を行うとともに、令和3年度から子育てほっとクーポン事業におむつとミルクの購入を対象に追加する。

公共交通ネットワーク構築の取組は

質問

高齢化社会となる今後を考えると、これまで以上に市民の移動手段の確保・維持に向けた取組が重要になってくる。そこで将来にわたって公共交通ネットワークの構築にどのように取り組むのか見解を聞きたい。

市長

地域まちづくりビジョンの提言などを踏まえる中で、中判田駅や坂ノ市駅において、バリアフリー化の取組として、改札とホームをつなぐスロープの設置により段差の解消を行うことや、コロナ禍において厳しい状況にある市内のバスやタクシー事業者に対して支援を行うなど、地域公共交通ネットワークの構築を図っていく。

地域の暮らしを支える公共交通
（のつはるコミュニティバスから路線バスへの乗換えの様子）

将来に負担を先送りする後年度負担について

質問

後年度負担には、市債を発行しての事業、PFI方式、債務負担行為、リース方式等の事業があり、支出額をならして単年度の負担を軽くする効果があるが、「行政版の分割払い」であり、将来に負担を先送りする行為である。後年度負担についての見解を聞きたい。

市長

市債の借り入れやPFI事業等の実施に伴う債務負担行為の設定などは、後年度に負担を伴うものであることから、将来に過度な負担を残さないよう注意深く活用していく必要があると認識している。今後とも、後年度に過度な負担が生じないよう、各種財政指標にも留意しながら、持続可能で安定的な財政運営を行っていくこととしている。

コロナ禍における学校施設の整備について

質問

コロナ禍における学校施設の整備について、手洗い場やトイレの環境整備を今まで以上にスピード感を持って進めることは有効な手段であると考えるが、見解は。

教育長

児童生徒の感染リスクを可能な限り低減させるためにも、手洗い場やトイレの整備も必要であると考える。令和3年度予算に全小中学校及び義務教育学校のトイレ手洗い場への非接触型自動水栓設置に係る経費を計上した。また、建て替えや大規模改修の際には、レバー式水栓等を計画的に導入する。トイレの洋式化については、令和6年度までに洋式化率60パーセントの達成に向け計画的に整備していきたい。

代表質問

公明党 泥谷（ひじや） 郁（かおる）

公共施設の維持管理について

質問 民間活力の導入も含め、公共施設の維持管理について見解を聞きたい。

市長 本市では、人口構造や社会情勢の変化、公共施設等の老朽化に対応するため、平成28年3月に大分市公共施設等総合管理計画を策定しており、令和2年3月には、これまでの取組状況などを踏まえて計画の改訂を行っている。この計画に基づき、今後も継続して使用する施設には、予防保全の考え方を取り入れ、長寿命化を推進することでライフサイクルコストの縮減や財政負担の平準化を図っていく。また、施設の更新時等において、施設の集約化や複合化、再配置等を検討することで、施設保有量の最適化を図り、必要に応じて民間活力の導入について検討するとともに、施設機能の必要性や今後の在り方については、防災への対応等について検討し、時代の要請に対応した施設の活用を図っていく。

断らない相談支援に向けた取組は

質問 どんな相談でも受け止め、たらい回しにしない「断らない相談支援」に向けた取組について聞きたい。

市長 第4期大分市地域福祉計画において、8050問題などの課題や、制度のはざまの問題等の課題解決に向けた包括的な相談支援体制の構築を検討している。こうした中、令和4年度からの実施を目指し、関係部局と協議を進めており、「市民がどこの窓口に行っても相談がつながる」庁内の体制作りが重要と考えている。さらに、庁内だけでなく、庁外の相談機関の一層の連携に向け、人材育成や相談者に対し必要な情報を伝えられるよう、サービス等を見える化した一覧表を作成する取組を進めていく。

防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策について

質問 防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策が本年1月からスタートしたが、本市の取組について聞きたい。

市長 治水対策については、豪雨による災害リスクの増大に備えるため、流域治水への転換が重要であり、国、県、流域の市、関係機関で組織した大分川・大野川水系流域治水協議会では、水系ごとにハード・ソフト一体となった治水対策を示した流域治水プロジェクトを令和2年度中に策定し、水害監視カメラの設置など、事前防災のための対策を講じていく。道路や橋梁等の予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策としては、公共インフラの戦略的な維持管理・更新を推進していく。

地方移住者の受入れに向けた取組は

質問 地方移住者の受入れに対する本市の考え方、今後の取組について聞きたい。

市長 大分市移住応援サイト等による移住希望者のニーズに応じた情報発信や、おおいた産業人財センターと連携した就労支援、大分市移住者居住支援事業による住宅取得等の支援、東京・大阪・福岡での相談会やオンライン相談の実施等に加え、将来的な移住者の増加が期待される新たな事業として、ビジネスと休暇を組み合わせ、旅行機会の創出につながるワーケーション等利用促進事業、本市での創業や企業進出を促すコワーキングスペース等整備事業補助金等、多角的な視点から移住促進に取り組む。

多角的な取組で新規移住者を獲得
（移住者向けセミナー おおいた暮らし塾 in 福岡）

高齢者の多様な働き方について

質問 4月から、全ての企業に社員が70歳まで働き続けられるよう努力義務が課せられるが、定年延長など高齢者の活躍推進へ多様な働き方についての見解を聞きたい。

市長 改正高年齢者雇用安定法が、4月から施行されることを契機に、高齢者向け就労応援セミナーでは、雇用の延長と公的年金の受け取り開始時期などをテーマとすることとしており、併せて地域に密着した就業機会を提供することにより、高齢者の生きがいの充実や社会参加を促進する大分市シルバー人材センターを支援し、高齢者の就業機会の確保に努めている。今後とも関係機関と連携し、高齢者の就業支援に努めていく。

代表質問

新市民クラブ
高橋（たかはし） 弘巳（ひろみ）

財政と主要3基金の見通しと認識について

質問

新型コロナウイルス感染拡大による市税等の歳入の減少は、行政サービスの縮小につながり、市民生活に多大な影響が出ることが危惧される。今後の財政運営の見通し、また、主要3基金の見通しと基金残高についての認識を聞く。

市長

中期見通しは、今後、社会保障関係費や公共施設の維持管理経費等の増加により、令和6年度末収支不足の累計を105億円と見込んでいる。また、市債は投資的経費の増加で1,835億円に増加するほか、経常収支比率は高水準で推移する等、硬直した財政構造が継続すると試算している。今後の感染症の状況によっては、さらに厳しい財政運営を強いられることも予測される。また、令和6年度末における収支不足を主要3基金で対応した場合、基金残高は99億円まで減少する。災害等不測の事態に備えるためにも効率的な財政運営を行い、可能な限り基金残高を確保する。

地域の元気や活力の維持・継続を

質問

この1年間の新型コロナウイルス感染症の拡大が、地域にとって、大切な「つながり」や「活力」を奪っている。地域の元気や活力を維持・継続するために、今後、どのように取り組むのか、見解を聞く。

市長

コロナ禍においても地域で様々な活動が安心して行えるよう、相談に応じて感染症対策のアドバイスを行うとともに、地域活動を行う上での基本的な留意事項などをまとめた参考例を自治会などに示す中で職員が積極的に地域に出向き支援してきた。今後も地域の元気や活力を維持し、さらなる向上につながるよう、地域の皆様と一緒になって地域を盛り上げ、市民との協働によるまちづくりの推進にしっかりと取り組んでいく。

新しい働き方の推進に向けたICT化への支援は

質問

テレワークの導入には、感染症対策だけではなく、通勤負担の軽減、多様で柔軟な働き方の実現、育児・介護の両立など、様々なメリットがある。新しい働き方を推進する上で、中小・小規模事業者のICT化への支援について見解を聞く。

市長

ICT化促進は、生産性向上や従業員の多様で柔軟な働き方に対応する上で重要であるが、デジタル化を推進する人材育成支援が課題であることから、新年度よりICT化促進セミナーを開催し、中小企業・小規模事業者における人材育成を支援する。また、コワーキングスペース等を設置する事業者にLAN環境構築などの費用の一部を補助することでテレワーク等の新しい働き方を支援する。

大友氏遺跡の特徴と今後の復元整備予定は

質問

昨年、大友氏館跡において、発掘庭園の復元整備が完成した。今後、新たな観光の核として期待されるが、史跡の特徴や館、建物等の復元整備の完成時期を聞きたい。

観光の核として期待される 大友氏館跡

市長

大友氏館跡は、広大な敷地面積を有し、戦国時代の大名館の中でも最大規模の庭園を備える点が特徴である。出土品には館内の饗宴や儀礼で使われた多数の「かわらけ」があり、大友義統が記した記録を裏付ける貴重な資料である。他に中国から輸入された希少な高級陶磁器も出土しており、国の重要文化財の指定に向け調査等を行っていく。建造物復元は大友宗麟公生誕500年にあたる令和12年までの整備完成を目指している。

総合的な治水対策への取組は

質問

台風や梅雨時期の線状降水帯による集中豪雨で全国各地では河川氾濫・堤防決壊による家屋の倒壊や浸水等の被害が発生している。本市も昨年の7月豪雨などでは浸水被害が多数発生しており、総合的な治水対策が必要と考えるが、見解は。

市長

これまでの河川管理者等が主体となる治水対策に加え、河川流域の関係者が協働して対策を行う流域治水への転換が重要であるため、令和2年度中に水系ごとに流域治水プロジェクトを策定する。本市も水害監視カメラシステム構築事業に取り組むなど、流域のあらゆる関係者の協力によって、施策や手段を充実し、安全・安心な暮らしを確保していく。

総括質問

立憲民主クラブ
松本（まつもと） 充浩（みちひろ）

立憲主義に対する市長の考え方は

質問　私たち立憲民主党は、自由と多様性を尊重し、支えあい、人間が基軸となる共生社会を作ることを目指している。市長が持つ立憲民主主義に対するイメージと、立憲主義に基づく市政運営とはどのようなものと考えているのか聞きたい。

市長　立憲主義とは、憲法を制定し、それに従って統治するという政治の在り方であり、立憲民主主義については、立憲主義を前提とした民主主義であると認識している。市政運営については、憲法第92条に規定する地方自治の本旨に基づき、住民の福祉の増進を図ることを基本として、地域における行政を自主的かつ総合的に実施するものと考えている。

本市の新型コロナウイルスワクチンの接種体制は

質問　本市におけるワクチン接種のスケジュールや接種体制等について聞きたい。

市長　ワクチン接種のスケジュールについては2月22日から県下の医療従事者等に対する接種がされているが、4月以降には65歳以上の高齢者、その後は基礎疾患のある方、そして一般市民へと順次進めていく予定である。ワクチン接種体制については、基本的に、かかりつけ医による個別接種を中心に考えているが、医療機関や公共施設等での集団接種や接種センターの開設も検討しており、副反応に対する対策にも万全を期してまいりたい。

この封筒が届いたら　必ず確認を！

ジェンダー平等のため選択的夫婦別姓制度の導入を

質問　ジェンダーギャップ解消のためにも選択的夫婦別姓制度の導入は、極めて意義があるものと考えるが、見解は。

市長　選択的夫婦別姓制度については、婚姻後も仕事を続ける女性が大半となっていることなどを背景に、婚姻前の氏を引き続き使えないことが婚姻後の生活の支障になっているなど様々な意見があり、社会的な関心が高まっていると認識している。国の第5次男女共同参画基本計画では、「国民各層の意見や国会における議論の動向を注視しながら司法の判断も踏まえ更なる検討を進める」としており、本市もその動向を注視したい。

同一価値労働同一賃金について

質問　今や非正規雇用で働く人は雇用労働者全体の4割を占めているが、非正規雇用という理由だけで給料や一時金などの面で不利益な取扱いを受けている。本市としても改善を促すための周知・啓発の活動が必要と考えるが、見解を聞きたい。

市長　地域経済を持続的に発展させるためには、人材の育成・確保が必要であり、雇用形態の違いによる不合理な待遇差をなくし、すべての人が満足して働ける環境の整備が重要である。本市としては、法に記された、不合理な待遇差や差別的な取扱いの禁止について、市報や市ホームページなどで周知・啓発に努める。

人事案件

3月26日に市長から提出された人権擁護委員の選任について外3件の人事案件は、委員会付託を省略し、本会議で直接審議した結果、次の方々の推薦及び選任に同意しました。

▽人権擁護委員
敷戸北町　池永　雅典（再任）
小池原　溝口　晴美（再任）
青葉台　和田　京子（再任）
汐見　姫野眞知子（新任）
関園　軸丸　良子（新任）
中判田　後藤　智博（新任）

▽大分市公平委員会委員
別府市鶴見　麻生　昭一（再任）

▽大分市監査委員
高崎　松下　清高（新任）
種具　仲家　孝治（新任）

▽大分市固定資産評価審査委員会委員
金池町　胤末理恵子（再任）
王子新町　生野　裕一（再任）

総括質問

日本共産党
斉藤（さいとう） 由美子（ゆみこ）

事業の優先順位を再検討し予算の組替えを

質問

令和3年度予算は、臨時財政対策債の大幅増や地方創生臨時交付金の措置などにより、例年通りの財源が確保される見込みであり、コロナ禍を乗り切るため本市独自の補助金や給付制度の拡充は十分可能である。新型コロナ対策を拡充するため、市民犠牲の行政改革は進めず、新年度予算において事業の優先順位を再検討し、大企業への助成金、同和対策事業、豊予海峡ルート推進事業等の予算を組替えるべきと考えるが見解は。

市長

国・県補助金や基金を積極的に活用し、不急の事業は先送りするなどして、総合的に勘案しながら、大分市総合計画に掲げる施策の推進に必要な予算措置を行った。

医療機関・高齢者施設等での社会的検査の実施を

質問

市中感染や変異ウイルスの発生が懸念される中、後追いの検査だけでは感染拡大は止められない。無症状者含め感染者を早期に発見するためにも、感染地域での面的検査や医療機関・高齢者施設等での社会的検査の拡充は不可欠である。重点的な検査の徹底のためにも、社会的検査を実施すべきと考えるが見解は。

市長

これまでも、医療機関や介護福祉施設等で感染が発生した場合、幅広く検査を行っている。また、民間の検査機関での検査も行政検査として公費負担となり検査機会も拡充されている。今後も優先されるべき検査に支障を来さないよう取り組む。

原発推進政策は転換すべきでは

質問

政府はグリーン成長戦略において原子力の最大限活用を掲げているが、福島第一原子力発電所事故は一層深刻化しており、改めて安全な原発がないことを学ぶべきだ。本市から50㎞圏内にある伊方原発は、市民の健康と暮らし、命と財産に関わるものであり、原発推進には危機感を持つべきである。原発推進政策は転換すべきと考えるが見解は。

市長

全国市長会では、福島第一原子力発電所事故の徹底検証に基づき、原発の安全確保を強く要請している。エネルギー政策は国が所管する重要政策であり、今後も国の責任で安全確保に努めてもらいたい。

降下ばいじんの実情把握のため測定局の増設を

質問

降下ばいじんにより洗濯物が干せないなどの実情を把握するためにも、これまで測定局を増設するよう求めてきた。企業の大規模な生産活動に伴う課題があるのなら、その影響を詳しく把握し、真摯に対策を講じることが責務である。降下ばいじんの影響を把握するため測定箇所を増やすべきと考えるが見解を。

市長

測定地点は、工場の敷地境界線から概ね1㎞の距離を置き、地点間1㎞程度の間隔で配置しており、12か所の測定体制は適正と考える。引き続き、測定結果の推移等を勘案する中、必要に応じて見直しを行い、降下ばいじんの低減に努める。

デポジットゲージで降下ばいじんによる影響把握

第2回定例会の日程

令和3年第2回定例会は、6月14日から6月28日までの予定です。（日程は、変更することがあります）

会議録の御案内

大分市議会の本会議での質問や答弁、市長の施政方針などの発言は、毎回、会議録にまとめられ、市民図書館や公民館などで自由に御覧になれます。

また、ホームページの大分市議会→会議録検索からも御覧になれます。

本会議をケーブルテレビで中継しています

大分ケーブルテレコムは地上デジタル121チャンネル、大分ケーブルネットワークは地上デジタル112チャンネルで生中継します。

東大分システムは、定例会終了後に録画中継をします。

本会議をインターネットで中継しています

生中継

次回の生中継は、令和3年第2回定例会（6月14日、18日、21日、22日、28日）のいずれも午前10時からの予定です。

録画中継

過去4年分の録画中継を御覧いただけます。

インターネット中継は

大分市議会ホームページ ➡ 議会中継 の順にお入りいただくか、横のQRコードを読み取ると、配信ページにアクセスできます。

一般質問

市民の声を反映

第1回定例会では、19名の議員が一般質問を行いました。その主なものを要約して掲載しています。
なお、各議員の未掲載の質問等は、会議録やインターネット録画中継でご覧になれます。

防災士協議会の役割とスキルアップへの取組は

公明党 国宗（くにむね） 浩（ひろし）

質問

防災士が連携して活動する防災士協議会の役割や防災士のスキルアップへの取組についてどのように考えているのか。

総務部長

防災士協議会の役割については、自主防災組織の枠を超えて連携し、情報交換等を通じ、お互いの課題解決を図ることで、防災活動を活性化し、地域防災力の向上に寄与していると認識している。

スキルアップへの取組については、フォローアップ研修等を毎年実施するほか、より実践的な研修を希望する場合にはスキルアップ研修を開催しており、地域課題に合った研修を開催している。今後は事業所防災士にも研修に参加してもらえるよう取り組んでいく。

防災士は災害時の頼れるリーダー
（ゆめが丘自治会の防災訓練）

市民所得・人口維持のため中小企業競争力向上を

無所属 堤（つつみ） 英貴（ひでき）

質問

市の事業所の90％以上、雇用の70％以上を創出する中小企業の競争力を向上させることは、財政健全化と市民所得の向上に寄与する。同時に、若者にとって理想的な就労機会となり、人口減少を抑制する効果もある。費用対効果を最大化した政策実現のため、調査を行う必要があるが、この点を踏まえ今後の方針は。

商工労働観光部長

地元企業の経営基盤強化・企業誘致の取組は、県内の大学などを卒業後に就職した人のうち約40％が県外で就職する現状にある中、雇用拡大に伴い若年層の人口減少抑制につながり、地域経済活性化の手段と認識している。現在、第2次大分市商工業振興計画を見直している。

コロナ禍における休業手当のさらなる周知を

社会民主クラブ 安東（あんどう） 房吉（ふさよし）

質問

コロナ禍で休業を余儀なくされ、本来受け取れるはずの休業支援金・給付金のことを知らず、資格があっても受給できていない方が相当数いると推察される。市として、経営者や従業員にもっと周知する必要があると考えるが、見解は。

商工労働観光部長

本市では、国の各種支援策の情報を収集し、事業主や労働者からの問合せに対し制度内容や申請手続の説明等、きめ細かな対応を行ってきており、新たに本庁舎9階に新型コロナに係る各種支援の総合案内窓口を設置した。今後は、この窓口のPRに努め、市報やホームページ、事業主・勤労者向け広報紙等を活用し、各種支援金・給付金の周知に努める。

持続化給付金と家賃支援給付金の第2弾の支給を

日本共産党 福間（ふくま） 健治（けんじ）

質問

国の追加経済対策と第3次補正予算は、Go To事業の期間延長などに多額の予算を充てる一方で、雇用と事業を守る支援策は打切られるなど、感染症対策や経済対策が破綻していることは明らかである。新型コロナウイルス感染症の拡大で、中小業者からは「あらゆる支援策を活用したが、もう手元にお金がない」など切実な声が寄せられている。持続化給付金と家賃支援給付金の打切りを撤回し、第2弾の実施を国に求めるべきと考えるが見解は。

商工労働観光部長

本市としては、持続化給付金及び家賃支援給付金は、事業継続に重要な役割を果たしていることから、地域経済の状況に応じて、全国市長会を通じ、再度の支給を要望していく。

コロナ禍での飲食店に対する支援状況について

自由民主党 進（しん） 義和（よしかず）

質問

コロナ禍の中、これまでに本市が行った飲食店に対しての支援状況について聞きたい。

商工労働観光部長

3月4日時点での主な各種支援状況については、家賃補助に約6億3200万円、利子補給金として約6億9700万円、水道料金の免除に約4000万円、商店街団体が取り組む衛生活動に約4700万円、紫外線滅菌装置等導入補助に約1億4500万円、アクリル板等の設置補助に約2300万円、商店街団体が発行するプレミアム付商品券への補助に約1900万円、大分市おもてなしクーポンでは約3900万円分配布している。新年度においても補助上

限額や補助率の引上げ等を行う。

大分空港海上アクセス整備事業について

公明党 橋本 敬広

質問

県事業「大分空港海上アクセス整備事業」に関する県との政策協議の内容を聞きたい。

企画部長

「県は西大分地区のホーバークラフト発着地に新たなランドマークとなるターミナルを整備し、地域住民や観光客が食事や散策等を楽しめる空間を創出する。これにより新たな交通需要への対応も必要となるため、周辺道路の整備について県と市で検討を進めていく。」「県のホーバークラフト発着地と、市が道の駅の登録を目指して整備する『憩い・交流拠点施設』や既存観光施設との回遊性を高めるなど、連携した取組を進め、西大分・西部海岸地区全体の賑わいの創出や活性化を図る。」の2点である。

買い物難民解消に向けた庁内検討委員会の設置を

社会民主クラブ 帆秋 誠悟

質問

買い物難民問題は、店舗が少なく交通の便が悪い過疎地域に多いと思われがちだが、団地やかつてのニュータウンにおいても表面化している。行政として、買い物難民と言われる人を出さないために何らかの対応をしていくべきと考える。庁内検討委員会等を立ち上げて、関係部局等の具体的な取組を協議・検討・実施していくべきと考えるが、見解は。

企画部長

対象地区の状況を分析し、地域の実情を踏まえて引き続き必要な支援をしていきたい。特に過疎化の進む地域では、令和3年度、全庁的な市域内過疎対策事業庁内連携会議を設置する予定であり、その中でも議論していきたいと考える。

郵便による不在者投票の返送には速達郵便を

公明党 今山 裕之

質問

郵便による不在者投票は、これまで速達郵便での返送だったが、今回の大分市議会議員選挙では普通郵便での返送となっていた。貴重な投票を無駄にしないためにも速達郵便扱いにすべきと考えるが、見解を聞きたい。

総務部長

郵便による不在者投票は、選挙人に対して送付する不在者投票の用紙等はレターパックを使用し、その中に速達郵便の返信用封筒を同封していた。しかしながら、今回は返信用封筒を普通郵便で送付してしまい、郵便による不在者投票を行った選挙人の皆様には、ご心配をおかけしたことをお詫び申し上げる。今後は速達郵便による返送を徹底していく。

公設地方卸売市場の耐震性と建て替えについて

自由民主党 長野 辰生

質問

公設地方卸売市場を2043年度まで長寿命化する計画があるが、耐震性はどうなっているのか。また、建て替えの見通しは。

農林水産部長

市場内の21の主要施設のうち、耐震基準を満たしていない3施設すべてを新年度に耐震補強工事等を行い、市場内の安全を確保する。建て替えの今後の見通しは、市場流通の動向、新たな市場機能の追加、地域防災拠点としての役割等を考慮しつつ、限られた財源の中で長期的な維持管理ができるよう、建て替えに向けた検討を行っている。今後、大分市公設地方卸売市場整備検討準備会と十分な協議を行うとともに、生産者・消費者団体の意見も聞く中で進める。

市民の食卓を支える大分市公設地方卸売市場

産後ケア事業について

公明党 川邉 浩子

質問

4か月未満の赤ちゃんとお母さんで、家族からの支援が受けられない方や産後の心身の不調、育児不安がある方を対象に、昨年4月から始まった産後ケア事業の利用状況について聞く。また、訪問型産後ケア事業の導入を求めるが、見解は。

福祉保健部長

本年2月末現在、産後ケア事業の宿泊型は57名、デイサービス型は106名が利用し、利用者からは、「休養をとることができた」、「不安が解決し楽になった」、「授乳の問題が解決した」との声が多い。また、訪問型の導入は、「日常から離れサービスを利用することで、休養できた」との声が多いことから、現在の事業の質の向上や周知を図りたい。

学校現場での「生理の貧困」対策について

立憲民主クラブ 宇都宮 陽子

質問

生理用品に困窮する生徒や学生の姿がコロナ禍に行ったアンケートの報道により浮き彫りになった。そもそも、7人に1人が貧困状態にある中で、生理用品に困窮する児童生徒がいると思われる。本市

の学校現場の状況を確認した上で、学校トイレに誰もが自由に利用できる生理用品の設置を望むが、見解は。

教育部長
全小中学校83校中5校から経済的な理由等で生理用品の購入が困難と思われる児童生徒に個別に対応したという報告を受けた。今後は養護教諭の行う月経指導や困りや悩み相談に加え、児童生徒の状況を丁寧に把握し、スクールソーシャルワーカー等と連携し適切に支援する。

感染症対策として早期に蛇口の自動水栓化を

無所属 衛藤延洋

質問
令和2年第3回定例会の一般質問で子供の感染症対策として、子供に係る全ての施設で早期に蛇口を自動水栓に交換する提案をした。当初予算に小中学校、幼稚園・保育所、育成クラブの4700箇所の自動水栓の予算が計上されたことは子供の感染対策にとって喜ばしいことである。そこでコロナ禍でありメーカーへの需要が多いと予想されるが新年度の設置計画はどうなっているのか。早期に実施してもらいたい。

教育部長
対象となる学校施設の各トイレで水洗の形状が異なることや工事業者の入札参加状況を考慮しながら、令和3年度の早い時期に設置が完了するよう取り組んでいく。

不登校児童生徒を生み出さないための取組について

無所属 岩川義枝

質問
不登校児童生徒は毎年増え続けているが、子供の成長には多様な他者とのコミュニケーションや自宅外での様々な体験が必要だと考える。不登校児童生徒を生み出さないための本市の取組を聞きたい。

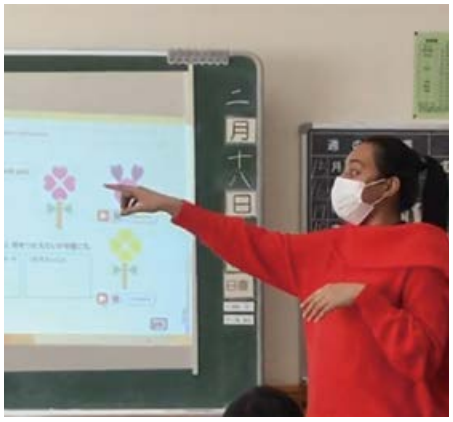
教育部教育監
学校が児童生徒にとって落ち着き、安心して過ごせる心の居場所となるよう、授業づくりや集団づくりを行っている。また、日常の観察や、学校生活の満足度等を客観的に判断するhyper-QU検査の結果等から、不登校に至る可能性を把握した場合は、早急に個別面談を行っており、欠席がちな児童生徒に対しては、大分っ子不登校対応マニュアルに基づき支援を行っている。

外国語指導助手（ALT）について

無所属 高松大樹

質問
新型コロナウイルス感染症の影響で、外国語指導助手（ALT）が着任できないとの報道があるが、本市の採用状況はどのようになっているのか。また、今後の採用に関する対応について聞きたい。

教育部教育監
令和2年度はALTを37名採用する計画をしていたが、入国できない事態により現在20名が不足している。ALTの赴任調整を担当している自治体国際化協会に対し、早期来日について要望するとともに、本市が独自に採用したイングリッシュ・アドバイザー5名を計画的に派遣する。また、優れた人材を迅速に確保できるよう、民間事業者による採用も予定している。



ALTによる外国語授業

本市の新型コロナウイルスワクチンの接種方法は

社会民主クラブ 日小田良二

質問
厚生労働省が新型コロナウイルスワクチンの接種体制確保について説明会を実施しているが、ワクチン接種には集団接種、個別接種、両方を併用したベストミックスの3つの方法があり、市民の皆さんからはかかりつけ医での接種、個別接種を望む声が多く上がっている。本市が検討している接種方法を聞きたい

健康福祉部長
本市における住民への接種体制については、日頃の健康状態をよく知るかかりつけ医のもとで接種を受けるのが望ましいなどの理由から、基本的には、医療機関における個別接種を中心に考えているが、医療機関や公共施設等での集団接種や接種センターの開設も検討している。

新型コロナワクチンについて正確な情報発信を

自由民主党 倉掛賢裕

質問
新型コロナワクチンについて、市民の中で誤解が生じており、厚生労働省は、感染予防が目的ではなく、発症や重症化を抑えることが目的であること、人類に初めて投与されるmRNAワクチンであり、効果の持続性や人体に及ぼす影響などが不明であることなど、各自治体への正確な情報発信を求めている。正確な情報発信をすべきと思うが見解は。

健康福祉部長
今回使用されるワクチンは感染予防効果など、明らかにされていないこともあり、ワクチンの有効性に偏ることなく、リスクについても情報収集し、市報やホームページで広く周知するほか、コールセンターでも情報提供できるよう努める。

他都市に住民票がある方のワクチン接種について

無所属 井手口（いでぐち） 良一（りょういち）

質問 他都市に住民票のある方が本市でワクチン接種を受けることは可能か。可能ならば、その手続きはどうすればよいか聞きたい。

福祉保健部長 やむを得ない事情の場合、住民票所在地以外で接種を受けることができる。その場合は、接種を受けようとする市町村で「住所地外接種届」「接種券の写し」などを郵送または窓口に直接提出し、市町村の発行する「住所地外接種届出済証」を受け取る。インターネットでも、「住所地外接種届」を提出することにより「住所地外接種届出済証」を受け取ることができる。申請が困難である方については、医師に申告を行うこと等により申請を省略することができる。

不妊治療の現状と今後の支援について

自由民主党 牧（まき） 貴宏（たかひろ）

質問 男性の不妊治療の現状はどのようになっているのか。また、今後、不妊治療をどのように支援していくのか見解を聞く。

福祉保健部長 大分県不妊専門相談センターの男性利用状況は夫婦利用を含め約20％であり、女性に比べ少ない。新年度からは同センターに本市が参画し、おおいた不妊・不育相談センターとして、火曜日から金曜日の相談時間を20時まで延長し、不妊を専門とするカウンセラーがメールや電話、面接などで相談に応じることとしており、働く女性にとっても、気軽に相談しやすい体制となるなど、機能の拡充を図り、子どもを持ちたいと望む夫婦の支援を積極的に行う。

動物愛護条例制定に向けた進捗状況は

立憲民主クラブ スカルリーパー・エイジ

質問 ペットの殺処分は行政が執行しているが、殺処分は動物虐待のうち最も許されない行為である。平成29年第3回定例会から約4年間、動物愛護条例制定の要望を出しているが、進捗状況を聞きたい。

福祉保健部長 平成31年2月に開設したおおいた動物愛護センターを拠点として、「大分県動物の愛護及び管理に関する条例」のもと大分県と本市が共同で飼育方法の周知啓発等を行っている。現在、国の法改正を踏まえ、県が条例の改正を検討しており、本市の殺処分数削減の課題の反映について県と協議を行っている。今後も、人と動物が共生する社会の実現のため、殺処分ゼロに向け動物愛護に取り組む。

委員会等委員一覧表

（令和３年３月10日現在）

委員会名		委員名
常任委員会	総務 9名	◎二宮 博　○帆秋 誠悟 進 義和　永松 弘基　宇都宮陽子 日小田良二　衛藤 延洋　高橋 弘巳 今山 裕之
	厚生 9名	◎足立 義弘　○川邉 浩子 牧 貴宏　穴見 憲昭　斉藤由美子 馬見塚 剛　松下 清高　岩川 義枝 佐藤 睦夫
	文教 9名	◎宮邉 和弘　○スカルリーパー・エイジ 長野 辰生　藤田 敬治　秦野 恭義 甲斐 高之　高松 大樹　井手口良一 佐藤 和彦
	建設 9名	◎田島 寛信　○安東 房吉 板倉 永紀　長田 教雄　福間 健治 松本 充浩　野尻 哲雄　大石 祥一 橋本 敬広
	経済環境 8名	◎泥谷 郁　○仲家 孝治 倉掛 賢裕　仲道 俊寿　阿部剛四郎 髙野 博幸　堤 英貴　国宗 浩
議会運営委員会 7名		◎永松 弘基　○髙野 博幸 秦野 恭義　阿部剛四郎　日小田良二 高橋 弘巳　今山 裕之 （議長、副議長、議会活性化会長が出席）

委員会名		委員名
特別委員会	子ども育成・行政改革推進 10名	◎穴見 憲昭　○大石 祥一 進 義和　永松 弘基　板倉 永紀 宇都宮陽子　髙野 博幸　安東 房吉 川邉 浩子　泥谷 郁
	総合交通対策 13名	◎高橋 弘巳　○橋本 敬広 牧 貴宏　倉掛 賢裕　長田 教雄 秦野 恭義　斉藤由美子 スカルリーパー・エイジ 甲斐 高之　松下 清高　日小田良二 佐藤 睦夫　今山 裕之
	地域活性化対策 12名	◎国宗 浩　○松本 充浩 長野 辰生　足立 義弘　仲道 俊寿 阿部剛四郎　福間 健治　馬見塚 剛 帆秋 誠悟　宮邉 和弘　仲家 孝治 佐藤 和彦
議会活性化推進会議 11名		◎長田 教雄　○宮邉 和弘 穴見 憲昭　倉掛 賢裕　福間 健治 スカルリーパー・エイジ　甲斐 高之 仲家 孝治　国宗 浩　藤田 敬治 佐藤 和彦

◎委員長（会長）、○副委員長（副会長）

常任委員会審査結果

令和3年第1回定例会に上程された議案、請願・陳情について各委員会で審査した要旨は、次のとおりです。

総務常任委員会

新型コロナウイルス感染症対応事業資金調達支援基金条例の制定等を審査

当委員会は、予算議案8件、一般議案10件及び報告議案1件を審査した。

予算議案のうち、令和3年度一般会計予算については、その歳入総額は、1，865億8，000万円で、令和2年度当初予算と比較すると2・7％の減であり、審査した結果、異議なく原案を承認した。

一般議案のうち、大分市新型コロナウイルス感染症対応事業資金調達支援基金条例の制定については、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者に対して利子を補給する事業及び信用保証料を補助する事業に要する経費に充てるため、基金の造成に関し必要な事項を定めるものであり、異議なく原案を承認した。

厚生常任委員会

大分市介護保険条例の一部改正等を審査

当委員会は、予算議案5件、一般議案26件、報告議案1件、請願2件及び陳情1件を審査した。

予算議案のうち、令和3年度一般会計予算については、児童福祉施設等の整備に対する補助金、妊産婦・乳幼児健診や各種予防接種を行うための経費、幼稚園に係る管理運営費などの計上であり、審査した結果、一部反対意見があったが、原案を承認した。

一般議案のうち、大分市介護保険条例の一部改正については、令和3年度から5年度までの3年間を通じ介護保険財政の安定を保つことができるよう保険料率の改定等をしようとするものであり、一部反対意見があったが、原案を承認した。

文教常任委員会

少人数学級を求める意見書提出方の請願等を審査

当委員会は、予算議案2件、一般議案5件、請願1件を審査した。

令和3年度一般会計予算の主なものは、学校施設の整備に向けた取組や大友氏遺跡の保存整備に係る経費等の計上であり、異議なく原案を承認した。

また、新たに提出された、安心・安全な教育環境のための少人数学級を求める意見書提出方については、執行部から、小中学校の学級編制における1学級に在籍する児童生徒数の基準について、これまでの経緯と現状について補足説明を受けた。委員からは、「現状、1学級当たりの教員の人数はどの程度なのか」などの質疑が出された。審査した結果、結論を出すに至らず、継続審査とすることに決定した。

建設常任委員会

グリーンスローモビリティの実験運行費用等について審査

当委員会は、予算議案7件、一般議案8件及び陳情3件について審査した。

予算議案のうち、令和3年度一般会計予算については、大分駅西側の鉄道残存敷の利活用や、末広町一丁目地区市街地再開発事業のほか、グリーンスローモビリティの実験運行、片島雨水排水ポンプ場の建設や整備に係る経費などの計上であり、委員からは、「グリーンスローモビリティの車両購入について、3台目の車両の走行計画はあるのか」などの質疑が出された。審査した結果、一部反対意見があったが、原案を承認した。

一般議案のうち、市道路線の認定については、城南小学校線など7路線を認定しようとするものであり、異議なく原案を承認した。

経済環境常任委員会

中小企業等に対する各種融資のための予算等を承認

当委員会は、予算議案4件、一般議案1件を審査した。

令和3年度一般会計予算については、勤労者向け融資預託金や移住者就労促進に係る経費のほか、中小企業等に対する各種融資のための利子補給金、預託金などの計上であり、委員からは「小規模事業者を対象とする補助金が、より多くの方に行き渡るよう配慮、工夫してほしい」などの意見が出された。審査した結果、異議なく原案を承認した。

また、一般議案の大分市農業集落排水処理施設条例の一部改正については、内植田地区農業集落排水処理施設を廃止しようとするものであり、異議なく原案を承認した。

令和3年第1回定例会　議決結果

議案番号	件　名	議決結果
	議員提出議案	
議員提出議案第1号	大分市議会会議規則の一部改正について	可決(全員)
	予　算　議　案	
議第１号	令和３年度大分市一般会計予算	可決(多数)
議第２号	令和３年度大分市国民健康保険特別会計予算	可決(全員)
議第３号	令和３年度大分市財産区特別会計予算	可決(全員)
議第４号	令和３年度大分市土地取得特別会計予算	可決(全員)
議第５号	令和３年度大分市公設地方卸売市場事業特別会計予算	可決(多数)
議第６号	令和３年度大分市農業集落排水事業特別会計予算	可決(多数)
議第７号	令和３年度大分市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計予算	可決(全員)
議第８号	令和３年度大分市介護保険特別会計予算	可決(多数)
議第９号	令和３年度大分市後期高齢者医療特別会計予算	可決(全員)
議第10号	令和３年度大分市大分駅南土地区画整理清算事業特別会計予算	可決(全員)
議第11号	令和３年度大分市水道事業会計予算	可決(多数)
議第12号	令和３年度大分市公共下水道事業会計予算	可決(多数)
議第13号	令和２年度大分市一般会計補正予算（第８号）	可決(全員)
議第14号	令和２年度大分市国民健康保険特別会計補正予算(第３号)	可決(全員)
議第15号	令和２年度大分市介護保険特別会計補正予算(第２号)	可決(全員)
議第16号	令和２年度大分市後期高齢者医療特別会計補正予算（第２号）	可決(全員)
議第17号	令和２年度大分市水道事業会計補正予算（第２号）	可決(全員)
議第18号	令和２年度大分市公共下水道事業会計補正予算(第２号)	可決(全員)
	一　般　議　案	
議第19号	大分市新型コロナウイルス感染症対応事業資金調達支援基金条例の制定について	可決(全員)
議第20号	大分市職員の服務の宣誓に関する条例の一部改正について	可決(全員)
議第21号	特別職の職員で非常勤のものの報酬並びに費用弁償に関する条例の一部改正について	可決(全員)
議第22号	大分市手数料条例の一部改正について	可決(全員)
議第23号	大分市障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部改正について	可決(多数)
議第24号	大分市障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害者支援施設の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例等の一部改正について	可決(多数)
議第25号	大分市障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく障害福祉サービス事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について	可決(多数)
議第26号	大分市障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく地域活動支援センターの設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について	可決(全員)
議第27号	大分市障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく福祉ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について	可決(全員)
議第28号	大分市障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく障害者支援施設の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について	可決(多数)
議第29号	大分市児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について	可決(全員)
議第30号	大分市児童福祉法に基づく指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部改正について	可決(全員)
議第31号	大分市軽費老人ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について	可決(全員)
議第32号	大分市養護老人ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について	可決(多数)
議第33号	大分市特別養護老人ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について	可決(多数)
議第34号	大分市国民健康保険条例の一部改正について	可決(全員)
議第35号	大分市介護保険条例の一部改正について	可決(多数)

議案番号	件　名	議決結果
	一　般　議　案	
議第36号	大分市指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部改正について	可決(多数)
議第37号	大分市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部改正について	可決(多数)
議第38号	大分市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例等の一部改正について	可決(多数)
議第39号	大分市指定介護老人福祉施設の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例の一部改正について	可決(多数)
議第40号	大分市介護老人保健施設の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準を定める条例の一部改正について	可決(多数)
議第41号	大分市介護医療院の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準を定める条例の一部改正について	可決(多数)
議第42号	大分市指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営並びに指定介護予防サービス等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部改正について	可決(多数)
議第43号	大分市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部改正について	可決(多数)
議第44号	大分市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部改正について	可決(全員)
議第45号	大分市指定介護療養型医療施設の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について	可決(多数)
議第46号	大分市農業集落排水処理施設条例の一部改正について	可決(全員)
議第47号	大分市道占用料条例及び大分市道路及び河川等の法定外公共物の管理に関する条例の一部改正について	可決(全員)
議第48号	大分市営住宅条例の一部改正について	可決(全員)
議第49号	大分都市計画事業横尾土地区画整理事業施行条例及び大分市立学校職員の服務の宣誓に関する条例の一部改正について	可決(全員)
議第50号	建築物における駐車施設の附置等に関する条例の一部改正について	可決(全員)
議第51号	大分市いじめ問題第三者調査委員会条例の一部改正について	可決(全員)
議第52号	大分市いじめ問題再調査委員会条例の一部改正について	可決(全員)
議第53号	大分市スポーツ施設条例の一部改正について	可決(全員)
議第54号	大分市における食品衛生法第50条第２項の基準を定める条例の廃止について	可決(全員)
議第55号	新たに生じた土地の確認について	可決(全員)
議第56号	字の区域の変更について	可決(全員)
議第57号	字の区域及びその名称の変更について	可決(全員)
議第58号	字の区域及びその名称の変更について	可決(全員)
議第59号	字の区域及びその名称の変更について	可決(全員)
議第60号	大分市立森岡小学校給食調理場厨房備品の購入について	可決(全員)
議第61号	モバイルルータの購入について	可決(全員)
議第62号	包括外部監査契約の締結について	可決(全員)
議第63号	市道路線の認定について	可決(全員)
議第64号	損害賠償の額の決定並びに示談について	可決(全員)
議第65号	損害賠償の額の決定並びに示談について	可決(全員)
	人　事　議　案	
議第66号	人権擁護委員の推薦について	同意(全員)
議第67号	大分市公平委員会委員の選任について	同意(全員)
議第68号	大分市監査委員の選任について	同意(全員)
議第69号	大分市固定資産評価審査委員会委員の選任について	同意(全員)
	報　告　議　案	
報第１号	専決処分した事件の承認について（令和２年度大分市一般会計補正予算（第７号））	承認(全員)

大分市議会公式ツイッター
https://twitter.com/oitashigikai

請願・陳情　審査結果

番　号	題　名	結果
新たに提出されたもの		
令和３年 請願第１号	介護保険財政における国庫負担割合の大幅な引上げを求める意見書提出方について	継　続
令和３年 請願第２号	介護保険第１号被保険者の保険料引下げを求める請願	継　続
令和３年 請願第３号	安心・安全な教育環境のための少人数学級を求める意見書提出方について	継　続
令和３年 陳情第１号	新型コロナウイルスワクチン接種実施に際しての公正な情報提供と選択の自由の保障に関する陳情	継　続

番　号	題　名	結果
新たに提出されたもの		
令和３年 陳情第２号	金池校区に公衆トイレを整備することを求める陳情	継　続
令和３年 陳情第３号	市営廻栖住宅跡地を多目的広場として利活用するための施設整備に関する陳情	継　続
令和３年 陳情第４号	市道「顕徳古国府線」の約700m区間の道路拡張及び歩道設置に関する陳情	不採択

賛否一覧表

会派・議員名：議案賛成者は○とし、反対者は×とします。退席者は―、欠席者は欠としています。議長は採決に加わらないため、斜線としています。法律により、採決に加われない議案については、除と表現しています。

議案番号	議決結果	自由民主党 15人															日本共産党 2人		立憲民主クラブ 3人			社会民主クラブ 8人								無所属 6人						新市民クラブ 4人				公明党 6人					
		牧貴宏	進義和	長野辰生	穴見憲昭	倉掛賢裕	田島寛信	二宮博	藤田敬治	永松弘基	板倉永紀	足立義弘	仲道俊寿	長田教雄	秦野恭義	阿部剛四郎	福間健治	斉藤由美子	松本充浩	スカルリーパー・エイジ	宇都宮陽子	馬見塚剛	甲斐高之	帆秋誠悟	松下清高	宮邉和弘	髙野博幸	安東房吉	日小田良二	堤英貴	岩川義枝	高松大樹	衛藤延洋	野尻哲雄	井手口良一	佐藤睦夫	大石祥一	仲家孝治	高橋弘巳	橋本敬広	川邉浩子	国宗浩	泥谷郁	佐藤和彦	今山裕之
議第１号	可決(多数)	○	○	○	○	○	○	○	／	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第５号	可決(多数)	○	○	○	○	○	○	○	／	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第６号	可決(多数)	○	○	○	○	○	○	○	／	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第８号	可決(多数)	○	○	○	○	○	○	○	／	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第11号	可決(多数)	○	○	○	○	○	○	○	／	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第12号	可決(多数)	○	○	○	○	○	○	○	／	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第23号	可決(多数)	○	○	○	○	○	○	○	／	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第24号	可決(多数)	○	○	○	○	○	○	○	／	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第25号	可決(多数)	○	○	○	○	○	○	○	／	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第28号	可決(多数)	○	○	○	○	○	○	○	／	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第32号	可決(多数)	○	○	○	○	○	○	○	／	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第33号	可決(多数)	○	○	○	○	○	○	○	／	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第35号	可決(多数)	○	○	○	○	○	○	○	／	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第36号	可決(多数)	○	○	○	○	○	○	○	／	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第37号	可決(多数)	○	○	○	○	○	○	○	／	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第38号	可決(多数)	○	○	○	○	○	○	○	／	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第39号	可決(多数)	○	○	○	○	○	○	○	／	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第40号	可決(多数)	○	○	○	○	○	○	○	／	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第41号	可決(多数)	○	○	○	○	○	○	○	／	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第42号	可決(多数)	○	○	○	○	○	○	○	／	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第43号	可決(多数)	○	○	○	○	○	○	○	／	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第45号	可決(多数)	○	○	○	○	○	○	○	／	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

広報委員が決まりました

改選に伴い新しい広報委員が決まりました。

委員一同、従来にも増して、より市民の皆様に親しまれるような紙面づくりに心がけていきますので、よろしくお願いいたします。

広報委員会

委員長　永松弘基
副委員長　髙野博幸
委員　斉藤由美子
〃　宇都宮陽子
〃　佐藤睦夫
〃　橋本敬広

大分市議会ホームページ
https://www.city.oita.oita.jp/shigikai/index.html